

別紙1-1

## 論文審査の結果の要旨および担当者

|      |   |   |   |
|------|---|---|---|
| 報告番号 | ※ | 第 | 号 |
|------|---|---|---|

氏 名 肖 蘭

論 文 題 目

中国における就労・自立支援に関する研究  
— 社区教育の再就職訓練と就労支援を中心に —

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 松田 武雄

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 寺田 盛紀

名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授 河野 明日香

## 論文審査の結果の要旨

本研究は、以下の2点を研究目的としている。一つは、中国における失業者に対する再就職訓練の実態はどのような状況にあるのか、それが彼らの就労・自立にどのような役割を果たしているのかについて実態調査を通じて明らかにし、それを通して就労に困難を抱える者の自立支援に関する新たなシステムの構築について考察する。もう一つは、今日の成人教育学研究において成人教育の意義とは何かを、失業・貧困等の社会問題との関係で捉えることで、改めて検討することである。

第1章では、再就職支援を成人教育の視点から検討する意義を明らかにするために、国家の雇用政策と成人教育政策についての検討を行っている。まずは「脱国有化」という大きな社会変容を軸に、中国の失業問題が発生する経緯を解明した。それを踏まえて、文化大革命以降の成人教育の回復期(1979年)から現在に至るまでの時期を検討対象とし、失業問題の出現によって出された国家の再就職支援に関する教育的政策の展開過程を軸に、再就職支援と成人教育の関係性を描き出している。

第2章では、中国で初めての失業形態として現れたレイオフ問題に着目し、レイオフ労働者の現実状況を踏まえながら、その再就職に向けた教育的支援の取り組みを解明している。調査対象は旧工業地帯である黒竜江省ハルビン市である。ハルビン市を対象としたのは、レイオフ労働者が著しく多い旧工業地帯の中から、「社区教育の未発達地域」と「失業率が高い」という2つの要因を考慮したことによる。ハルビン市の取り組みの成果と課題を明らかにした結果、労働部門による再就職訓練施設は、当地域の産業構造に基づき労働市場の変化に合わせて専門分野を設置したり、再就職により有効な再就職訓練を実施することができる一方、行政執行的な性格が強いことから、失業者の個々人のニーズや能力形成、労働者の生涯発達に着目する教育的な視点が不十分なことを明らかにした。そこで、労働行政部門のみならず、教育部門との連携関係の発展が期待されるとしている。こうした考察の成果から、本論の第3章以降で検討する社区教育領域で行われる再就職支援の意義が改めて注目されている。

第3章では、まず社区教育の発祥地である上海市を事例にして、中国の社区教育の体制と実態を把握したうえで、社区教育が主体となる再就職支援の実態について、「社区教育の発達地域」の中から、「失業率が低い」と「失業率が高い」地域のそれぞれの代表例として、上海市と寧波市の事例を取り上げている。上海市の街道レベルの再就職支援の実態を考察し、労働行政部門と社区教育部門がそれぞれ失業者に再就職訓練を行っていることを明らかにしている。一方で、社区教育部門と労働行政部門の連携による再就職支援の先進事例として、寧波市海曙区の実践について考察している。両者が協働で行う再就職支援は、その実施の過程では様々な困難を抱える一方、地域の教育資源が有効に利用できるほか、再就職訓練と受講者の再就職を有効につなぐことを可能にしている。寧波市の事例で得られた成果のもう一つは、農村地域の都市化建設に伴って土地を失った農民たちの失業課題の浮上である。改革開放政策が実施されて約30年、中国社会の失業問題の複雑化が進んでいることが示されている。

第4章では、前章で明らかになった近年の都市から農村への移動によって生じた諸問題を受け、出稼ぎ労働者の社区教育に着目して考察している。事例として選んだの

## 論文審査の結果の要旨

は企業と政府の連携に基づいて出稼ぎ労働者のために設立されたL社区である。出稼ぎ労働者を社区運営の主体として巻き込むことで注目を集めている。このような就労能力の向上のみならず、生活課題の解決に関連する自治力を育むような実践から、社区教育で就労・自立支援を行う意義、いわゆる「セーフティネットとしての社区教育」の意義が実証された。セーフティネットとしての社区教育の展開により、社区教育による都市部の新たな問題への対応のみならず、従来のコミュニティ住民の生活課題を新たな手法で解決をする仕組みの構築も社区教育の重要な課題となってくる。そこで、特に成人の知的障がい者の就労機会の保障に着目した。

第5章では、障がい者に対する新たな取り組みが現実化するに至るまでの経緯について、その基盤となる国家政策の展開過程について検討している。また、上海市の社区で成立した成人の知的障がい者の教育施設「陽光の家」でのインタビュー調査を通して障がい者の生活課題の解決における社区教育の役割を検討している。「陽光の家」は知的障がい者の居場所、教育、就労、自立、交流、社会参加など多様な機能を内包した取り組みである。その実践を通して、社区教育の可能性が広がり、労働と教育と福祉を融合した社区教育の意義を鮮明にしている。

第6章では、大陸地区と異なる制度の下で異なる取り組みを行っている香港特別行政区の実践に着目している。特に、大陸ではあまり行われていない非政府組織の教育活動に焦点を当て、若者の就労支援の実態を考察している。香港の生涯教育の展開は、イギリス型の成人教育の特徴を継承しており、高度の職業資格や学歴の取得、いわゆる職業的に自立する能力の向上のための教育に重点を置いてきた。本章で着目する青少年支援の事例は、学校におけるスクール・ソーシャル・ワーカーの配置やソーシャル・ワーカーによるアウトリーチサービスなどを通して、学校内・外から青少年を支援することが可能となり、青少年の発達環境が複合的に整備されている。なかでも特に重要なのは、非政府組織が主体となることによって、多くの行政部門と同時に関わることになり、社会福祉部門と教育部門との協働が円滑になることである。大陸地区で民間組織の活動はまだ盛んでないが、そもそも社区行政のなかで社区教育と民政部門、労働部門が容易く連携できる状況から、香港の実践のモデルは今後の社区における就労支援に示唆を与えることができることを示している。

最後に終章では、本研究の総括として、これまで検討してきた就労・自立支援に関する3つのモデルを描き出している。それぞれは、①労働行政部門が単独で取り組む単一モデル、②労働行政部門と社区教育部門がそれぞれ取り組む分業モデル、③労働行政部門と社区教育部門が連携して取り組む融和モデルである。そこで、聞き取り調査を通じて明らかになった行政職員の考えや失業者の感想などから、コミュニティレベルにおいて労働行政部門と社区教育部門がそれぞれ独自に行う支援に比べ、両者が協働で担った取り組みがより有効であることが明らかになった。それは、就労だけでなく、地域全体の経済発展及び住民全体の生活の質の向上にも効果があると考えられ

## 別紙 1-2

## 論文審査の結果の要旨

る。特に、出稼ぎ労働者の場合、農村から都市への移住によって生じた都市生活への不適應や住民間の齟齬等の課題の解決に寄与する役割もみられた。

本論は市場経済体制以降の社会変動における失業問題の発生を背景に、就労に困難を抱える者たちに対する成人教育の実態を検討し、現代社会の社会実情に即した新たな成人教育論の構築に向けた基礎作業を行なったものである。それを通して、「教育と労働」のみならず、失業問題と連鎖的に発生する現代の新たな生活課題の解決に向けた「教育と労働と福祉」を融合する新たな成人教育論の構築が必要となってきたことを明らかにした。中国生涯教育システムを構築する重要な担い手としての成人教育に関する理論の構築は、今後の中国における生涯教育に関する法律・政策の策定にあたって不可欠な視点となることを示唆している。

本論文に対して、審査委員からは、社区教育に焦点をあてて、中国の新たな社会問題である失業問題に対して、成人教育の視点から就労支援の実態を明らかにし、労働の観点から中国の新たな成人教育と社区教育の意義を明らかにしていること、また、就労支援システムを3つに類型化しモデルとして図式化して提示していることなどが評価された。

一方、以下の質問と課題が出された。

第1に、成人教育制度の変遷についての時期区分の指標は何か。

第2に、統計的なデータが少ないようだが、もっとデータを集められなかったのか。

第3に、3つのモデルを図式化しているが、それを統合するようなモデルは可能なのか。

第4に、社区教育の歴史的変遷を3つの発展段階として示しているが、そのように発展してきた歴史的背景は何なのか。

第5に、社区教育と成人教育との関連構造が見えにくい。

以上の質問と課題に関して、申請者はよく自覚しており、指摘に対する応答も適切なものであった。

よって、審査委員一致して、本論文を博士(教育学)に値するものと判断し、本論文を「可」と判定する。